

ご確認ください!

消費税の納税義務

消費税の納税義務は間違いが多い項目となっています。
今のうちに29年分消費税の納税義務についてご確認ください。

まずは制度の説明をします。

消費税の納税義務のある方（確定申告が必要な方）は原則として下記に該当する方です。

基準期間の課税売上高^{※1} > 1,000万円
(本年の2年前)

※1 課税売上高：売上のうち非課税売上高^{※2}以外の金額

※2 非課税売上高：居住用住宅の賃貸料収入、土地の地代、保険診療報酬など

※3 例外として前年1/1～6/30までの期間（特定期間といいます）の課税売上高が1,000万円超の場合、当年の課税義務が生じます。なお、課税売上高に代えて当該特定期間の給与等支払額の合計額により判定することも可能です。

具体例

例1

基準期間の売上高
>1000万

納税義務あり
=消費税の申告が必要



課税売上高・2000万・1500万・900万

本年の納税義務の有無（消費税の確定申告の有無）の判定には、本年の売上高は関係ありません。

非常に間違いが多い点なのでご注意ください。

例2

基準期間の売上高
≤1000万

納税義務なし



課税売上高・900万・1500万・2000万

この場合、本年（29年）は消費税の納税義務がありません。
ちなみに30年は消費税の納税義務があります。（28年課税売上高が1000万円超えたため）